2024年9月期第2四半期


## 決算説明資料

2 Business Coach ${ }^{\circ}$
ビジネスコーチ株式会社東証グロース： 9562

## 目次

01 2024年9月期の業樍予想の修正
02 2024年9月期 第2四半期決算概要
03 成長戦略
04 会社概要

## 01 2024年9月期の業績予想の修正



02 2024年9月期 第2四半期決算概要

- 経済安定化により緩やかな回復がみられるものの，海外情勢等は引き続き不透明な状況。
- 上場企業を対象とした有価証券報告書への人的資本開示が本格化。個にフォーカスが置かれた人材育成が注目され，当社の1対1型サービス拡大に追い風が吹いている状況。
－「人材版伊藤レポート」により提言された経営戦略と人材戦略が紐づいた人的資本経営の実践に向けたクライアント企業の動きが本格化。
- 金融資本市場の変動の影響やエネルギー価格の高まりを背景としたインフレ圧カの高まり。
- 事業環境の激しい変化に適応し競争力を向上するために，クライアント企業におけるDX推進ニーズは引き続き旺盛。
- KDテクノロジーズ株式会社（旧：株式会社購買Design）の子会社化に伴う連結決算開始。
- グループ連結売上高：804百万円
- グループ連結営業利益 ：29百万円


## 2024年9月期

具体的なアクション

- 意思決定の迅速化と，独立採算による責任の所在の明碓化を図るために5部門体制への移行
- 新商品開発と市場へのリリース（EQ関連サービス・プロフェッショナルマネジメント関連動画等）
- 成長戦略を実現するために，KDテクノロジーズ株式会社のM\＆Aを実施。

主な利益增加要因・ビジネスコーチ株式会社の1対1型サービスの堅調な伸びによる売上の増加
－連結子会社であるKDテクノロジーズ株式会社単体の営業利益
主な利益減少要因－前年より人員が増加したことによるビジネスコーチ株式会社の人件費の増加

- 本社移転に伴う地代家賃負担の増加
- 子会社の取得価額の配分（PPA）が完了したことによる顧客関連資産の減価償却費の発生
- 子会社株式取得に係る費用の発生


① アカウントマネジメントを強化し，大型契約に繋げる
（2）エグゼクティブコーチ本部新設による業績•収益の向上とエグゼクティブコーチ ングサービスのレベルアップ
（3）KDテクノロジーズ株式会社とのクロスセ ルにより売上増を図る
（1）従来より推進してきたコーポレートコーチのハイパフォーマンスモ デルの確立により，クライアント企業との対話が促進され，案件の大型化が見られる。これにより，クライアント企業の1対1型サービ スの浸透と 1 対 n 型サービスの回復により，取引先別の売上高は前年同期比で $13 \%$ 上昇。
（2）サービス別での1対1型サービスは上記の通り好調であるものの，エ グゼクティブコーチ本部はプロパーコーチが営業活動を行うこと で，従来以上に多角的かつ広範囲な人的資本経営の実践に関するご相談が多くなり，案件の大型化が見られ，その結果としてクロージ ングの長期化により，当初想定より遅れが見られる。ただし，エグ ゼクティブコーチングのレベルアップを継続的に進め，採用も積極的に行い，当社のエグゼクティブコーチングサービスを確固たるも のへ進化
（3）積極的に提案活動を実施。トップセールスにより，通常の商談より もスムーズな営業に寄与

## 2024年9月期第2四半期累計 実績

## 2024年9月期第2四半期累計期間 実績



2024年9月期第 2 四半期の売上高は前年同期比 $6.6 \%$ 増加•受注高は前年同期比 $18.6 \%$ 減少。売上高•受注高の伸び悩みの要因は，下記理由の通り。
クライアント企業への伴走による人的資本経営の実践に関する課題の対話が促進され，案件創出金額は昨年同水準を維持できているものの，エグゼクティブコーチ本部及び マーケティング本部の営業活動のクロージング遅れにより，前年同期比で受注高が減少し，第2四半期受注第2四半期売上を積み増すことができなかった。

しかしながら，第 2 四半期末受注残高は昨年対比 $6.6 \%$ 増加しており，事業の着実な成長があられる。第 3 四半期以降は，採用活動の促進•営業プロセスの型化•外部パートナーとの連携強化等を進めることで，修正後の業績予想の達成に向けて，取り組んでいく予定。


- パートナーコーチ数は186名。生産体制の拡充に寄与。
- 1対1コーチング対象者数は，前期比78名減少しているが，エグゼクティブコーチ利用企業は前年同期比1社増加し，1対1型サービスの受注•売上 ともに堅調に推移。
－取引先企業数は前年同期比 15 社減少。ただし，リピート需要の取込みや 1 対 1 型サービスの大型契約獲得によるセッション数増を背景に 1 社当たり売上高は2．5百万円となり前年同期比約 $13 \%$ 増加。

パートナーコーチ陣の
人数の推移


1対1コーチング
対象者数の推移


取引先企業数及び1社当たり売上高の推移


- ビジネスコーチ株式会社から有力な顧客の紹介
- 成功報酬型＋固定報酬型のハイブリットへの転換
－固定報酬型案件（大型購買コンサルティング） の遂行
－複数社に対して上位層へのアプローチを実施し，数社より トップ合意をいただき，プロジェクトの成約に向けて提案中
- 転換を図ったハイブリット型のPJは滞りなく進渉中
- 一方で，インフレが加速してる環境下で，大型固定報酬型プ ロジェクトへ人員シフトを行なったため，成功報酬型案件の クロージングが長期化。
－今後の戦略については，固定報酬型案件で培った商品開発に関するノウハウを成功報酬型に展開することで挽回を図る


## －既存開発の確実な遂行

- 既存顧客のグループ会社への展開
- DX人材の育成
- ビジネスコーチ株式会社のソリューションを， IT化により幅広い顧客に提案
- 予定通り着実な遂行を実施
- 既存PJが繁忙期にあり，国内のインフラ事業サービス会社へ のグループ展開への展開テストを開始
－DX 人材の育成について，クライアント企業より引き合いあ り，今後拡大を検討。PMIの一環として，ビジネスコーチ株式会社のDX化PJの開始を検討


03 成長戦略

ビジネスコーチ株式会社の組織変更を実施し，各事業本部の意思決定の迅速化と，独立採算による責任の所在の明確化を図った。KDテクノロジーズ株式会社を含めた 5 本柱により，安定的かつ持続的な成長を実現を目指す。

コーポレートコーチング本部

ェクゼクティフコーチ本部
ーゾとクティフコーナ本䛔
マーケティング本部

マーケティング本部
KDテクノロジース森式会社

採用活動の強化•営業活動の質向上•外部パートナーとの連携。
商談深耕とクロージング活動強化。
クロージング活動の強化と問い合わせ案件の分析を踏まえたニーズの高い領域へのサービス展開。
既存受注案件の着実な遂行。固定報酬型案件で培った新サービスの展開。

第 3 四半期以降の各本部の取り組み施策


各事業本部の意思決定の迅速化と独立採算による責任の所在の明確化を目的とした2024年9月期の組織変更を通し，各事業本部の意識変革が見られる中，2024年9月期第3四半期以降は，下記の施策を通じて修正後の通期計画達成を目指す。


各事業本部の意思決定の迅速化と独立採算による責任の所在の明確化を目的とした2024年9月期の組織変更を通し，各事業本部の意識変革が見られる中，2024年9月期第3四半期以降は，下記の施策を通じて修正後の通期計画達成を目指す。

## 間接材のコスト削減支援

（1）既存クライアントへのフォローアップ強化による課題のさらなる深堀りと横展開の強化（取扱品目•対象事業所の增加）
② RPA業務の拡大による，クライアント企業のBPR•仕組み化の支援拡充

```
重点サービス
```

RPA業務拡充によるBPR•仕組み化の支援拡充

ビジネスプラットフォームの進化•DX実装支援
（1）クライアント企業のDX化推進支援と大型開発案件の獲得
（2）AIなどを活用し新たなソリューションの創出

重点サービス

グループ内のソリューションを体系化•統合する事で，AIなどを活用した新たなソリューションを創出し，グループ内利用だけでなくSaaS化

04 会社概要

## Purpose

我々の存在意義
一人ひとりの多様な魅力，想い，能力の発揮を支援し，働く人が幸せを感じられる社会の持続的発展を可能にする

## Corporate Slogan

$$
\begin{gathered}
\text { あなたに, } \\
\text { 一人の, }
\end{gathered}
$$

ビジネスコーチ
プロフェッショナルチサムとテクノロジーの力で,
一人ひとりに最適なビジホスコーーチングを提供する

会社名
ビジネスコーチ株式会社

代表者 代表取䋨役社長 細川馨

設 立 2005年4月

所在地 東京都港区西新橋1丁目7番14号 京阪神 虎ノ門ビル 12 階

| 役員構成 | 代表取繀役社長 | 細川馨 | 社外取䋨役 | 軞名彰 |
| :---: | :---: | :---: | :---: | :---: |
|  | 取縭役到社長 | 橋場剛 | 社外取絞役 | 山下美砂 |
|  | 専预取絞役 | 山本 佳孝 | 带勒社外監㭗役 | 森下政一 |
|  | 常敉取较役 | 鈴木孝雄 | 社外監査役 | 田中広道 |
|  | 常预取䋃役 | 青木裕 | 社外監查役 | 中野純一 |
|  | 取緰役 | 石田 典嗣 |  |  |

事業内容 コーチングサービス，コーチング資格取得サービス，
人事コンサルティングサービス, マイクロラーニングサービス

従業員数 51名（2024年3月末）

沿革
2005年4月 当社設立（創業者：細川 警）
2006年7月 「ビジネスコーチスクール」開講
2009年4月 「エグゼクティブコーチング」サービス開始
2016年11月 「クラウドコーチング」サービス開始
2020年8月 「ビジネスリーダー／パーソン・コーチング」サービス開始
2022年10月 東京証券取引所グロース市場に上場（9562）
2023年10月 M\＆Aにより株式会社購買Designを子会社化

## 代表者略歴

1980年 セゾン生命保険株式会社入社
2005年 当社創業 代表取締役就任（現任）
2003年に独立し，当社を設立。
クライアントが望む目標達成のために，ビジネスコーチング の普及を通じて，クライアントファーストの精神で組織を
率いる。


KDテクノロジーズ株式会社（ビジネスコーチ株式会社連結子会社）

代表者 代表取緒役社長 石田 典嗣

設 立 2014年4月

所在地

役員構成

| 代表取縍役社長 | 石田 典嗣 |
| :--- | :--- |
| 專務取緒役 | 岡本 敬之 |
| 常務取締役 | 中村真一郎 |

取䋃役
鈴木 孝雄
取䌦役 青木 裕
取緒役 森川 駿
監查役 橋谷田 航太郎

購買活動の行動変容を通じたコストダウンに寄与するコスト削減コン
事業内容

従業員数 5 名（2024年3月末）

沿革
2014年4月 東京都千代田区丸の内にて設立（創業者：石田 典嗣）購買ソーシング事業，購買BPR事業開始
2015年3月
2016年6月
2019年4月
2019年12月
2021年2月
2023年10月
2024年3月

代表者略歴
1989年4月 横河ヒューレットパッカード株式会社
（現：日本ヒューレット・パッカード株式会社）入社
1997年5月 プルデンシャル生命保険株式会社 入社
2000年3月 ソフトバンク・コマース株式会社 入社 （現：ソフトバンク株式会社）
その後，複数の関連子会社への転籍を経て，
2014年4月 創業 代表取締役社長（現職）

－米国のビジネスコーチング手法を参考にして2005年に当社設立。2006年にビジネスコーチスクールを開始。2009年には役員向けエグゼクティブコーチングもス タートして，BtoBビジネスを事業の中核化。
－デジタル技術の進展に合わせ，クラウドコーチング（2016年），マイクロラーニングサービス（2019年），ビジネスリーダー／パーソン・コーチング（2020年）等 のメニューを追加し，ビジネスコーチング「フェーズ1•2•3」としてフォローアップを重視したサービスを体系化。なお，コロナ禍以降は全てのコーチングにつ いて，オンラインでのサービスを標準化※
－2020年9月より，「人材版伊藤レポート」の発表を踏まえ，クライアント企業の人的資本経営の実践に向けたサービスを本格化。多様なニーズに応えるため， フォローアップを拡充し，人的資本投資開示に向けても徹底的に伴走支援を実施。
－2023年10月にM\＆Aにより，KDテクノロジーズ株式会社を連結子会社化。クライアント企業の人的資本経営の実践支援に関するサービス提供だけでなく，DX投資•間接材のコスト削減支援等の無形資産投資全般に関するサービス展開を拡充。


ビジネスコーチ株式会社は人材開発事業，KDテクノロジーズ株式会社はSXi（サステナビリティトランスフォーメーション）事業の事業セグメ ントを展開。グループ全体は，下記 2 セグメントで構成される。

人材開発事業では，クライアントの成長速度を高めるために，有効な「フォローアップサービス」を軸に，主に「1対1型•1対 $n$ 型」の 2 つの手法でサービス提供を実施。

## 1対 n 型

## 1 対 1 型

 23\％となりました。ビジネスリーダー／パーソンコーチングは，2020／9期第4四半期から提供を開始したサービスですが，2023／9期には売上構成比 $11 \%$ まで増加しました。

その他 個人顧客向け有料セミナーやコーチ資格取得プログラムの売上，個人向け及び組織向けアセスメントツールの売上，人事コンサルティングの売上等が分類されています。

$$
\begin{gathered}
\begin{array}{c}
\text { コスト剖娍 } \\
\text { コンササルディグ } \\
\text { サービス }
\end{array} \\
\\
\text { ITサービス }
\end{gathered}
$$

クライアント企業の購買フォローアップを通じて，購買活動の「可視化」•「最適化」•「効率化」を提案。間接材のコスト削減支援を実現

クライアント企業のITサービスに関して，上流工程やインフラのコンサルティングについて， IT活用を推進し，業務プロセスの変革支援を行う。

クライアント企業の課題解決に向け，1対1型サービス・1対n型サービスという 2 つの柱を軸に，標準的なパッケージを用意。標準パッケージをベースにしながら，柔軟かつ多彩なカスタマイズによるサービス提供が可能


- コーポレートコーチがクライアント企業に伴走し，人事•組織課題の抽出に向けた対話を行う
- 抽出された課題解決の支援に向け，パートナーコーチとプロパーコーチが，1対1型•1対n型サービスの提供を行う


## クライアント企業

当社


- 「情報化への道をDesignし，社会を笑顔に」を経営理念に，コスト削減コンサルティングサービスとITサービスで構成。
- 円安・インフレ・コロナ禍などの激流の中で，持続可能な事業体として正しく成長できる柔軟さを持ち続け，進化し続けられる事業を目指す。



## 見通しに関する注意事項

本資料は，決算状況および今後の経営方針や事業戦略等に関する情報提供を目的としたものであり，当社株式の購入や売却を勧誘するものではございません。
本資料の内容には，将来の業績に関する意見や予測等の情報を掲載することがありますが，
これらの情報は，資料作成時点の判断に基づいて作成されているものであり
その実現や達成を確約するものではなく，また今後予告なしに変更されることがあります。 よって，本資料使用の結果生じたいかなる損害についても，当社は一切責任を負いません。 また，本資料の無断での複製•転送等を行わないようお願いいたします。

問い合わせ先
管理本部 IR担当 ß03－3528－8022（代表）$\triangle$ investor＿relations＠businesscoach．co．jp

## $\mathcal{Q}$ Businesscoach

